

消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法新旧対照条文 (傍線部分は改正部分)  
 ○消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法(平成二十五年法律第四十一号)

改 正 法

現 行

(目的)  
 第一条 この法律は、平成二十六年四月一日及び平成三十一年十月一日における消費税率(地方消費税率を含む。以下「今次の消費税率引上げ」という。)の引上げ(以下「今次の消費税率引上げ」という。)に際し、消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)の転嫁を阻害する行為の是正、価格の表示並びに消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する特別の措置を講ずることにより、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保することを目的とする。

(目的)  
 第一条 この法律は、平成二十六年四月一日及び平成二十九年四月一日における消費税率(地方消費税率を含む。以下同じ。)の引上げ(以下「今次の消費税率引上げ」という。)に際し、消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)の転嫁を阻害する行為の是正、価格の表示並びに消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する特別の措置を講ずることにより、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保することを目的とする。

(届出に係る共同行為についての私的独占禁止法の適用除外)

(届出に係る共同行為についての私的独占禁止法の適用除外)

第十二条 私的独占禁止法の規定は、事業者が消費税を取引の相手方に円滑かつ適正に転嫁するため、事業者又は事業者団体が、公正取引委員会規則で定めるところにより、公正取引委員会に届出をしてする平成二十六年四月一日から平成三十三年三月三十一日までの間における商品又は役務の供給に係る次に掲げる共同行為(事業者団体がその直接又は間接の構成事業者<sup>一</sup>に当該共同行為をさせる行為を含む。以下この条において同じ。)については、適用しない。ただし、不正な取引方法を用いるとき、事業者に不正な取引方法に該当する行為をさせるようにするとき、又は一定の取引分野における競争を実質的に制限することにより不当に 対価を維持し若しくは引き上げることとなるときは、この限りでない。

第十二条 私的独占禁止法の規定は、事業者が消費税を取引の相手方に円滑かつ適正に転嫁するため、事業者又は事業者団体が、公正取引委員会規則で定めるところにより、公正取引委員会に届出をしてする平成二十六年四月一日から平成三十年九月三十日までの間における商品又は役務の供給に係る次に掲げる共同行為(事業者団体がその直接又は間接の構成事業者<sup>一</sup>に当該共同行為をさせる行為を含む。以下この条において同じ。)については、適用しない。ただし、不正な取引方法を用いるとき、事業者に不正な取引方法に該当する行為をさせるようにするとき、又は一定の取引分野における競争を実質的に制限することにより不当に 対価を維持し若しくは引き上げることとなるときは、この限りでない。

一・二 (略)

一・二 (略)

附 則

附 則

(この法律の失効)

(この法律の失効)

第二条 この法律は、平成三十三年三月三十一日限り、その効力を失う。

第二条 この法律は、平成三十年九月三十日限り、その効力を失う。

2 5 4 (略)

2 5 4 (略)